

新旧対照表

新	旧
<p style="text-align: center;">高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱</p> <p>【省略】第1条～第3条 (補助対象経費等)</p> <p>第4条 補助対象経費は次に掲げるものとし、補助率、補助要件等は別表に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 土地の取得に要する経費</p> <p>(2) 建物及びその附属設備の取得に要する経費</p> <p>(3) 前号に掲げるもの以外の減価償却資産の取得に要する経費</p> <p>(4) 福利環境施設の整備に要する経費</p> <p><u>2</u> 第1項第2号及び第3号に掲げる経費には、法人税法（昭和40年法律第34号）第64条の2第3項に規定するリース取引によるものを含むものとする。</p> <p>(補助金の交付の申請)</p> <p>第5条 補助金の交付を受けようとする補助事業者は、新增設事業の着手予定日（用地の取得又は借上げ（以下「取得等」という。）を伴う場合は当該用地の取得等に係る契約を締結しようとする日、用地の取得等を伴わない場合は建物建設工事を開始しようとする日とする。）の15日前までに、別記第1号の<u>1</u>様式又は別記第1号の<u>2</u>様式による補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）を知事に提出しなければならない。ただし、次に掲げる場合の提出期限は、この限りでない。</p> <p>(1) 競売により土地を取得しようとする場合</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、知事が特にやむを得ないと認める場合</p> <p>2 交付申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>(1) 補助事業実施計画</p> <p>(2) 前号に掲げる書類のほか、知事が必要があると認める書類</p>	<p style="text-align: center;">高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱</p> <p>【省略】第1条～第3条 (補助対象経費等)</p> <p>第4条 補助対象経費は次に掲げるものとし、補助率、補助要件等は別表に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 土地の取得に要する経費</p> <p>(2) 建物及びその附属設備の取得に要する経費</p> <p>(3) 前号に掲げるもの以外の減価償却資産の取得に要する経費</p> <p>(4) 福利環境施設の整備に要する経費</p> <p><u>2</u> <u>雇用奨励金については、企業指定の日から操業開始後1年を経過する日までの間に雇用した県内新規雇用者の雇用期間が6ヵ月を経過していることを補助要件とし、補助額等については別表に定めるとおりとする。</u></p> <p>3 第1項第2号及び第3号に掲げる経費には、法人税法（昭和40年法律第34号）第64条の2第3項に規定するリース取引によるものを含むものとする。</p> <p>(補助金の交付の申請)</p> <p>第5条 補助金の交付を受けようとする補助事業者は、新增設事業の着手予定日（用地の取得又は借上げ（以下「取得等」という。）を伴う場合は当該用地の取得等に係る契約を締結しようとする日、用地の取得等を伴わない場合は建物建設工事を開始しようとする日とする。）の15日前までに、別記第1号様式による補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）を知事に提出しなければならない。ただし、次に掲げる場合の提出期限は、この限りでない。</p> <p>(1) 競売により土地を取得しようとする場合</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、知事が特にやむを得ないと認める場合</p> <p>2 交付申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。</p> <p>(1) 補助事業実施計画</p> <p>(2) 前号に掲げる書類のほか、知事が必要があると認める書類</p>

新	旧
<p>(補助金の交付の決定等)</p> <p>第6条 知事は、交付申請書を審査し、適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、別記第2号の1様式又は別記第2号の2様式による補助金交付決定通知書(以下「交付決定通知書」という。)により当該補助事業者へ通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが次の各号のいずれかに該当すると認めるときを除く。</p> <p>(1) 暴力団(高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号。以下この条において「暴排条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下この項において同じ。)であるとき。</p> <p>(2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。</p> <p>(3) その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下この条において同じ。)が暴力団員等であるとき。</p> <p>(4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。</p> <p>(5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。</p> <p>(6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。</p> <p>(7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。</p> <p>(8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。</p> <p>(9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。</p> <p>(10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p> <p>2 知事は、補助事業者が前項ただし書各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>【省略】第7条</p> <p>(補助対象事業費の変更)</p> <p>第8条 補助事業者は、交付決定通知書を受領した後において、補助事業に関し次の各号に掲げるいずれかの事項に該当したときは、速やかに別記第4号の1様式又は別記第4号の2様式による補助金変更交付申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 補助事業に要する経費を増額することが明らかになった場合</p> <p>(2) 補助事業の内容が変更になることが明らかで、知事が特に必要と認める場合</p> <p>2 知事は、前項の補助金変更交付申請書を審査し、適当であると認めるときは、補助金の変更交付を決定し、別記第5号様式による補助金変更交付決定通知書により当該補助事業者へ通知するものとする。</p> <p>【省略】第9条</p>	<p>(補助金の交付の決定等)</p> <p>第6条 知事は、交付申請書を審査し、適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、別記第2号様式による補助金交付決定通知書(以下「交付決定通知書」という。)により当該補助事業者へ通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが次の各号のいずれかに該当すると認めるときを除く。</p> <p>(1) 暴力団(高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号。以下この条において「暴排条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下この項において同じ。)であるとき。</p> <p>(2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。</p> <p>(3) その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下この条において同じ。)が暴力団員等であるとき。</p> <p>(4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。</p> <p>(5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。</p> <p>(6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。</p> <p>(7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。</p> <p>(8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。</p> <p>(9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。</p> <p>(10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p> <p>2 知事は、補助事業者が前項ただし書各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。</p> <p>【省略】第7条</p> <p>(補助対象事業費の変更)</p> <p>第8条 補助事業者は、交付決定通知書を受領した後において、補助事業に関し次の各号に掲げるいずれかの事項に該当したときは、速やかに別記第4号様式による補助金変更交付申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。</p> <p>(1) 補助事業に要する経費を増額することが明らかになった場合</p> <p>(2) 補助事業の内容が変更になることが明らかで、知事が特に必要と認める場合</p> <p>2 知事は、前項の補助金変更交付申請書を審査し、適当であると認めるときは、補助金の変更交付を決定し、別記第5号様式による補助金変更交付決定通知書により当該補助事業者へ通知するものとする。</p> <p>【省略】第9条</p>

新	旧
<p>(実績報告)</p> <p>第10条 補助事業者は、補助事業完了の日（次の各号に掲げる日のうちいずれか遅い日）から起算して30日を経過した日までに別記第9号の1様式又は別記第9号の2様式による補助金実績報告書（以下「実績報告書」という。）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 指定工場等の操業を開始した日</p> <p>(2) 減価償却資産の取得等が完了した日</p> <p>(3) 県内新規雇用者の雇用を達成した日</p> <p><u>(4) 雇用者数の維持かつ給与支給総額及び一人当たり平均賃金の増加を達成した日</u></p> <p>2 実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>(1) 補助事業実績調書</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、知事が必要であると認める書類</p> <p>(繰越承認申請)</p> <p>第11条 補助事業者は、補助事業が年度内に完了し難いと認められ、事業を翌年度に繰り越す必要がある場合は、別記第10号様式による繰越承認申請書を提出し、知事の承認を受けなければならない。</p> <p>2 知事は、前項の繰越承認申請書を審査し、適当であると認めたときは、別記第11号様式による繰越承認通知書により当該補助事業者に通知するものとする。</p> <p>3 補助事業者は、前項の規定より知事の承認を受けた場合は、別記第12号様式による年度終了実績報告書を翌年度の4月10日までに知事に提出しなければならない。</p> <p>(補助金の額の確定及び交付)</p> <p>第12条 知事は、実績報告書を審査し、適当であると認めたときは、補助金の額の確定を行い、別記第13号様式による確定通知書により補助事業者に通知するとともに補助金を交付する。</p> <p><u>2 知事は、前項の規定による補助金の交付について、上限額を定めて、複数年度に分割して交付することができる。</u></p> <p>(情報の開示)</p> <p>第13条 知事は、補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目を除き、原則として開示するものとする。</p>	<p>(概算払)</p> <p>第10条 補助事業者は、規則第14条ただし書の規定に基づき補助金の概算払の請求をしようとするときは、別記第9号様式による概算払請求書を次の各号に掲げる日のうち、いずれか遅い日から起算して30日を経過した日までに知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 指定工場等の操業を開始した日</p> <p>(2) 減価償却資産の取得等が完了した日</p> <p>(3) 県内新規雇用者の雇用を達成した日</p> <p>2 前項の概算払請求書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>(1) 補助事業実績調書</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、知事が必要であると認める書類</p> <p>(実績報告)</p> <p>第11条 補助事業者は、補助事業完了の日（次の各号に掲げる日のうちいずれか遅い日）から起算して30日を経過した日までに別記第10号様式による補助金実績報告書（以下「実績報告書」という。）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) 指定工場等の操業を開始した日</p> <p>(2) 減価償却資産の取得等が完了した日</p> <p>(3) 県内新規雇用者の雇用を達成した日</p> <p><u>(4) 県内新規雇用者のうち最終の補助対象雇用者の雇用期間が6ヵ月を経過した日</u></p> <p>2 実績報告書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>(1) 補助事業実績調書</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、知事が必要であると認める書類</p> <p>(繰越承認申請)</p> <p>第12条 補助事業者は、補助事業が年度内に完了し難いと認められ、事業を翌年度に繰り越す必要がある場合は、別記第11号様式による繰越承認申請書を提出し、知事の承認を受けなければならない。</p> <p>2 知事は、前項の繰越承認申請書を審査し、適当であると認めたときは、別記第12号様式による繰越承認通知書により当該補助事業者に通知するものとする。</p> <p>3 補助事業者は、前項の規定より知事の承認を受けた場合は、別記第13号様式による年度終了実績報告書を翌年度の4月10日までに知事に提出しなければならない。</p> <p>(補助金の額の確定及び交付)</p> <p>第13条 知事は、実績報告書を審査し、適当であると認めたときは、補助金の額の確定を行い、別記第14号様式による確定通知書により補助事業者に通知するとともに補助金を交付する。</p> <p>(情報の開示)</p> <p>第14条 知事は、補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目を除き、原則として開示するものとする。</p>

新	旧
<p>(グリーン購入)</p> <p>第14条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。</p> <p>(委任)</p> <p>第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和8年4月1日から施行する。</p>	<p>(グリーン購入)</p> <p>第15条 補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。</p> <p>(委任)</p> <p>第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。</p>

新

別記

第1号の1様式（第5条関係）

年 月 日

高知県知事 濱田 省司 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

生年月日

高知県企業立地促進事業費補助金交付申請書

高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、高知県企業立地促進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 0 円

内 指定工場等の新増設事業に係る申請額	0 円
内 福利環境施設整備事業に係る申請額	0 円
内 其他事業に係る申請額	円

2 企業指定の日及び番号

指定日	年 月 日	指定番号	第 号
-----	-------	------	-----

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新増設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日
操業開始日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日

(3) 其他事業

用地取得日	年 月 日
-------	-------

4 補助事業実施計画書（別紙）

旧

別記

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

高知県知事 濱田 省司 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

生年月日

高知県企業立地促進事業費補助金交付申請書

高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、高知県企業立地促進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 0 円

内 指定工場等の新増設事業に係る申請額	0 円
内 福利環境施設整備事業に係る申請額	0 円
内 雇用奨励事業に係る申請額	0 円
内 其他事業に係る申請額	円

2 企業指定の日及び番号

指定日	年 月 日	指定番号	第 号
-----	-------	------	-----

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新増設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日
操業開始日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日

(3) 雇用奨励事業

雇用継続期間満了日	年 月 日
-----------	-------

(4) 其他事業

用地取得日	年 月 日
-------	-------

4 補助事業実施計画書（別紙）

新

別紙

補助事業実施計画書

1 事業名
〇〇工場新設事業

2 事業の概要

3 補助要件

(1) 県内新規雇用者数（指定工場等の操業開始後1年以内までの間に雇用する者に限る）10人以上

(2) 以下の要件を全て満たすもの（県内企業のみ選択可）

・従業員数の維持
・給与支給総額を交付決定時の直近の決算時から3期後の決算までに15%以上増加
・一人当たり平均賃金を交付決定時の直近の決算時から3期後の決算までに9%以上増加

4 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

5 指定工場等の敷地面積等

敷地面積	m ²
建築面積	m ²
延床面積	m ²

6 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
			0

※当該事業計画における売上高を記入してください。

旧

別紙

補助事業実施計画書

1 事業名
〇〇工場新設事業

2 事業の概要

3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

4 指定工場等の敷地面積等

敷地面積	m ²
建築面積	m ²
延床面積	m ²

5 生産計画

(単位：百万円)

製造品目	売上高		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
			0
			0
			0
計	0	0	0

※当該事業計画における各製造品目の売上高を記入してください。

6 雇用計画

(単位：人)

	従業員数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
従業員数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能実習1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における従業員数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

新

旧

7 雇用計画（3 補助要件（2）を選択した場合は記載不要）

（単位：人）

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) <small>(操業開始1年後まで)</small>	フル操業時(B) <small>(操業開始2～3年後まで)</small>	
雇用者数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能実習1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における雇用者（雇用保険被保険者に限る）数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

8 給与支給総額及び一人当たり平均賃金の増額計画（3 補助要件（1）を選択した場合は記載不要）

(1) 給与支給総額

		基準年	1期後	2期後	3期後
給与支給総額	金額(円)				
	基準年からの 伸び率				

(2) 一人当たり平均賃金

		基準年	1期後	2期後	3期後
給与支給総額(円)					
従業員数					
一人当たり 平均賃金	金額(円)				
	基準年からの 伸び率				

○給与支給総額には、給料、賃金、賞与、各手当の合計を記載してください。
役員報酬、法定福利費、福利厚生費、退職金は含みません。

○従業員数には、正規雇用、契約社員、パート・アルバイト等の合計人数を入力してください。役員、派遣社員、その他の人数は含みません。

○従業員数については、法人事業概況説明書の期末従業員等の状況の合計数から役員数を差し引いた数値と一致すること。

新

9 補助対象事業の内容

【新增設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳 (単位：円)

	総事業費	内 訳		
		補助対象経費	福利環境施設整備事業費	補助対象外経費
土地	0	A		
建物及びその附属設備	0	B		
その他の減価償却資産	0	C		
合 計	0	D	0	0

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 交付申請額の算定

① 高知テクノパーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率（土地）	E	0%	高知テクノパーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率（土地以外）	F	0%	10%～45%
交付申請額	A × E + (B+C) × F		0

(1,000円未満切捨て)

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%～45%
交付申請額	D × G		0

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	0		
	0		
	0		
合計	0	H	0

(2) 交付申請額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) × 5,000円 = I

交付申請額 H又はIのいずれか低い額 0 (1,000円未満切捨て)

旧

7 補助対象事業の内容

【新增設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳 (単位：円)

	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
土地	0	A	
建物及びその附属設備	0	B	
その他の減価償却資産	0	C	
合 計	0	D	0

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 交付申請額の算定

① 高知テクノパーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率（土地）	E	0%	高知テクノパーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率（土地以外）	F	0%	10%～45%
交付申請額	A × E + (B+C) × F		0

(1,000円未満切捨て)

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%～45%
交付申請額	D × G		0

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	0		
	0		
	0		
合計	0	H	0

(2) 交付申請額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) × 5,000円 = I

交付申請額 H又はIのいずれか低い額 0 (1,000円未満切捨て)

【雇用奨励事業】

(1) 新規雇用の内訳

(単位：人)

雇用者区分	週の所定労働時間 30時間以上
正規	J
非正規	K
計	0

(2) 交付申請額の算定

J × 100万円 = L

K × 80万円 = M

交付申請額 L+M 0

新

10 新增設事業の内訳

	投資額(円)
ア 土地	0
イ 建物及びその付属設備	0
ウ その他の減価償却資産	0
合 計	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(円)
合 計	0.00	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	投資額(円)
合 計	0.00 0.00	0

付属設備名称	数量	投資額(円)
合 計		0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(円)
合 計		0

旧

8 新增設事業の内訳

	投資額(円)
ア 土地	0
イ 建物及びその付属設備	0
ウ その他の減価償却資産	0
合 計	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(円)
合 計	0.00	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	投資額(円)
合 計	0.00 0.00	0

付属設備名称	数量	投資額(円)
合 計		0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(円)
合 計		0

新

11 補助対象事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
(取得物件) 土地取得費 建物及びその附属設備取得費 その他の減価償却資産取得費 福利環境施設取得費		補助金(※) 自己資金 借入金	
(リース物件) 建物及びその附属設備取得原価相当額 その他の減価償却資産取得原価相当額		その他	
計	0	計	0

※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

旧

9 補助対象事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
(取得物件) 土地取得費 建物及びその附属設備取得費 その他の減価償却資産取得費 福利環境施設取得費		補助金(※) 自己資金 借入金	
(リース物件) 建物及びその附属設備取得原価相当額 その他の減価償却資産取得原価相当額		その他	
計	0	計	0

※雇用奨励金は含まないでください。
※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

新

旧

別記

第1号の2様式（第5条関係）（宿泊業用）

年 月 日

高知県知事 瀧田 省司 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

生年月日

高知県企業立地促進事業費補助金交付申請書

高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、高知県企業立地促進事業費補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 0 円

内訳	指定工場等の新增設事業に係る申請額	0 円
	福利環境施設整備事業に係る申請額	0 円
	その他事業に係る申請額	円

2 企業指定の日及び番号

指定日	年 月 日	指定番号	第 号
-----	-------	------	-----

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新增設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日
操業開始日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日

(3) その他事業

用地取得日	年 月 日
-------	-------

4 補助事業実施計画書（別紙）

新

旧

別紙

補助事業実施計画書

- 1 事業名
 宿泊施設新設事業

- 2 事業の概要

--

- 3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

- 4 指定工場等の敷地面積等

敷地面積	㎡
建築面積	㎡
延床面積	㎡

- 5 客室等の面積等

収容人数	人
客室面積	㎡
客室数	室
客室1室あたりの平均面積※	㎡

※ 収容人数は、各客室ごとに設定される最大宿泊人数の合計値を記載して下さい

※ 客室面積は、各客室の面積の合計値を記載して下さい

※ 下記の計算式にて算出し、小数点第1位を切り捨てた数値を記載して下さい

$$\text{客室1室あたりの平均面積} = \frac{\text{客室面積}}{\text{客室数}}$$

- 6 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
			0

※当該事業計画における売上高を記入してください。

7 雇用計画

(単位：人)

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) <small>(操業開始1年後まで)</small>	フル操業時(B) <small>(操業開始2～3年後まで)</small>	
雇用者数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能実習1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における雇用者（雇用保険被保険者に限る）数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

8 補助対象事業の内容

【**新增設事業・その他事業**】 特別事業加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

	総事業費	内訳		
		補助対象経費	福利環境施設整備事業費	補助対象外経費
土地	0	A		
建物及びその附属設備	0	B		
その他の減価償却資産	0	C		
合計	0	D	0	0

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 交付申請額の算定

補助率	G	0%	10%～20%
交付申請額	D×G		0

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	0		
	0		
	0		
合計	0	H	0

(2) 交付申請額の算定

指定工場等の延べ床面積(m²) × 5,000円 = I 0

交付申請額 H又はIのいずれか低い額 0 (1,000円未満切捨て)

新

旧

9 新增設事業の内訳

	投資額(円)
ア 土地	0
イ 建物及びその付属設備	0
ウ その他の減価償却資産	0
合 計	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(円)
合 計	0.00	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²)	投資額(円)
	延床面積(m ²)	
合 計	0.00	0
	0.00	

付属設備名称	数量	投資額(円)
合 計		0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(円)
合 計		0

新

旧

10 補助対象事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
(取得物件) 土地取得費 建物及びその附属設備取得費 その他の減価償却資産取得費 福利環境施設取得費		補助金(※) 自己資金 借入金 その他	
(リース物件) 建物及びその附属設備取得原価相当額 その他の減価償却資産取得原価相当額			
計	0	計	0

※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

新

第2号の1様式（第6条関係）

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金交付決定通知書

（補助対象事業者名） 様

年 月 日付けで交付の申請がありました高知県企業立地促進事業費補助金につきましては、下記のとおり交付を決定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により通知します。

なお、申請事業の内容変更等により今回の決定額に増額が生ずる場合は、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、高知県企業立地促進事業費補助金変更交付申請書（別記第4号の1様式）を速やかに提出してください。

補助事業の実施に当たっては、高知県補助金等交付規則第4条第1項ただし書各号に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としない等、暴力団等の排除について県と同様の取扱いをしていただきますようお願いいたします。

また、別記のいずれかの事項に該当すると認めるときは、この交付決定の全部又は一部を取り消すことがあります。この交付決定が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて加算金を加えた当該補助金の返還を命ずることがあります。

年 月 日

高知県知事

記

交付決定額		金	円
内訳	指定工場等の新增設事業	金	円
	福利環境施設整備事業	金	円
	その他事業	金	円

交付予定時期	交付予定額
	金 円
	金 円
	金 円

※交付予定時期及び交付予定額については変更となる場合があります

（参考）指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号

【省略】第2号の1様式 別記

旧

第2号様式（第6条関係）

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金交付決定通知書

（補助対象事業者名） 様

年 月 日付けで交付の申請がありました高知県企業立地促進事業費補助金につきましては、下記のとおり交付を決定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により通知します。

なお、申請事業の内容変更等により今回の決定額に増額が生ずる場合は、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、高知県企業立地促進事業費補助金変更交付申請書（別記第4号様式）を速やかに提出してください。

補助事業の実施に当たっては、高知県補助金等交付規則第4条第1項ただし書各号に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としない等、暴力団等の排除について県と同様の取扱いをしていただきますようお願いいたします。

また、別記のいずれかの事項に該当すると認めるときは、この交付決定の全部又は一部を取り消すことがあります。この交付決定が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて加算金を加えた当該補助金の返還を命ずることがあります。

年 月 日

高知県知事

記

交付決定額		金	円
内訳	指定工場等の新增設事業	金	円
	福利環境施設整備事業	金	円
	雇用奨励事業	金	円
	その他事業	金	円

（参考）指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号

【省略】第2号様式 別記

新

旧

第2号の2様式（第6条関係）（宿泊業用）

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金交付決定通知書

（補助対象事業者名） 様

年 月 日付けで交付の申請がありました高知県企業立地促進事業費補助金につきましては、下記のとおり交付を決定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により通知します。

なお、申請事業の内容変更等により今回の決定額に増額が生ずる場合は、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、高知県企業立地促進事業費補助金変更交付申請書（別記第4号の2様式）を速やかに提出してください。

補助事業の実施に当たっては、高知県補助金等交付規則第4条第1項ただし書各号に掲げるいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としない等、暴力団等の排除について県と同様の取扱いをしていただきますようお願いいたします。

また、別記のいずれかの事項に該当すると認めるときは、この交付決定の全部又は一部を取り消すことがあります。この交付決定が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて加算金等を加えた当該補助金の返還を命ずることがあります。

年 月 日

高知県知事

記

交付決定額		金	円
内訳	指定工場等の新增設事業	金	円
	福利環境施設整備事業	金	円
	その他事業	金	円

交付予定時期	交付予定額
	金 円
	金 円
	金 円

※交付予定時期及び交付予定額については変更となる場合があります

（参考）指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号

新

旧

(別記)

- 1 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき(規則第15条第1項第1号、促進要綱第10条第2項)。
- 2 補助事業の目的を達成し得なかったとき(規則第15条第1項第3号)。
- 3 補助金を他の用途へ使用したとき(規則第15条第1項第4号)。
- 4 正当な理由がなく、補助事業の遂行状況についての報告及び調査を拒み、補助事業の内容を確認することができないとき(規則第15条第1項第5号)。
- 5 承認を受けずに、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供したとき(規則第15条第1項第6号)。
- 6 補助事業に関し、補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件に違反したとき又は指示に従わなかったとき(規則第15条第1項第7号)。
- 7 指定企業の要件を欠いたとき(促進要綱第10条第2項)。

(注) 上記における「規則」とは、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号)であり、「促進要綱」とは、高知県企業立地促進要綱です。

新

第4号の1様式（第8条関係）

年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金に係る事業を変更したいので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更後の補助金交付申請額

金 0円

既交付決定額 0円 差引き 0円

	事業区分	変更前	変更後	差引き
内訳	指定工場等の新増設事業に係る申請額	0円	0円	0円
	福利環境施設整備事業に係る申請額	0円	0円	0円
	雇用奨励事業に係る申請額	円	円	0円
	その他事業に係る申請額	円	円	0円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新増設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

	変更前	変更後 (変更がある場合のみ記載)
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
操業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実施計画書（別紙）

旧

第4号様式（第8条関係）

年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金に係る事業を変更したいので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更後の補助金交付申請額

金 0円

既交付決定額 0円 差引き 0円

	事業区分	変更前	変更後	差引き
内訳	指定工場等の新増設事業に係る申請額	0円	0円	0円
	福利環境施設整備事業に係る申請額	0円	0円	0円
	雇用奨励事業に係る申請額	0円	0円	0円
	その他事業に係る申請額	円	円	0円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新増設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

	変更前	変更後 (変更がある場合のみ記載)
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
操業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) 雇用奨励事業

雇用継続期間満了日	年 月 日	年 月 日
-----------	-------	-------

(4) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実施計画書（別紙）

新

別紙

補助事業実施計画書

1 事業名
〇〇工場新設事業

2 事業の概要

3 補助要件

(1) 県内新規雇用者数（指定工場等の操業開始後1年以内までの間に雇用する者に限る）10人以上

(2) 以下の要件を全て満たすもの（※県内企業のみ選択可）

- 従業員数の維持
- 給与支給総額を交付決定時の直近の決算時から3期後の決算までに15%以上増加
- 一人当たり平均賃金を交付決定時の直近の決算時から3期後の決算までに9%以上増加

4 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

5 指定工場等の敷地面積等

	変更前	変更後 (変更がある場合のみ記載)
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

6 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
[]	[]	[]	[0]
			0

※当該事業計画における売上高（上段に変更前、下段に変更後）を記入してください。

旧

別紙

補助事業実施計画書

1 事業名
〇〇工場新設事業

2 事業の概要

3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

4 指定工場等の敷地面積等

	変更前	変更後 (変更がある場合のみ記載)
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

5 生産計画

(単位：百万円)

製造品目	売上高		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
[]	[]	[]	[0]
[]	[]	[]	[0]
[]	[]	[]	[0]
[]	[]	[]	[0]
計	[0]	[0]	[0]
	0	0	0

※当該事業計画における各製造品目の売上高（上段に変更前、下段に変更後）を記入してください。

6 雇用計画

(単位：人)

	従業員数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
従業員数合計	[]	[]	[0]
			0
うち県内新規雇用者	[]	[]	[0]
			0
うち技能実習1号・2号・2号及び特定技能1号	[]	[]	[0]
			0

※当該事業計画における従業員数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数（上段に変更前、下段に変更後）を記入してください。

新

旧

7 雇用計画（3 補助要件（2）を選択した場合は記載不要）

（単位：人）

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
雇用者数合計	[]	[]	[0]
うち県内新規雇用者	[]	[]	[0]
うち技能実習1号・2号・2号及び特定技能1号	[]	[]	[0]

※当該事業計画における雇用者（雇用保険被保険者に限る）数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数（上段に変更前、下段に変更後）を記入してください。

8 給与支給総額及び一人当たり平均賃金の増額計画（3 補助要件（1）を選択した場合は記載不要）

(1) 給与支給総額

		基準年	1期後	2期後	3期後
給与支給総額	金額(円)	[]	[]	[]	[]
	基準年からの 伸び率		[]	[]	[]

(2) 一人当たり平均賃金

		基準年	1期後	2期後	3期後
給与支給総額(円)		[]	[]	[]	[]
従業員数		[]	[]	[]	[]
一人当たり 平均賃金	金額(円)	[]	[]	[]	[]
	基準年からの 伸び率		[]	[]	[]

○給与支給総額には、給料、賃金、賞与、各手当の合計（上段に変更前、下段に変更後）を記載してください。役員報酬、法定福利費、福利厚生費、退職金は含みません。

○従業員数には、正規雇用、契約社員、パート・アルバイト等の合計人数（上段に変更前、下段に変更後）を入力してください。役員、派遣社員、その他の人数は含みません。

○従業員数については、法人事業概況説明書の期末従業員等の状況の合計数から役員数を差し引いた数値と一致すること。

新

9 補助対象事業の内容

【新増設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

	総事業費	内 訳		
		補助対象経費	福利環境施設整備事業費	補助対象外経費
土地	[0]	[A]	[]	[]
建物及びその附属設備	[0]	[B]	[]	[]
その他の減価償却資産	[0]	[C]	[]	[]
合 計	[0]	[0]	[0]	[0]

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 交付申請額の算定

① 高知テクノバーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率（土地）	E	0%	高知テクノバーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率（土地以外）	F	0%	10%～45%

交付申請額 $A \times E + (B+C) \times F$	[0]	(1,000円未満切捨て)
-------------------------------------	-------	---------------

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%～45%
交付申請額 $D \times G$	[0]	(1,000円未満切捨て)	

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	[0]	[]	[]
	[0]	[]	[]
	[0]	[]	[]
合 計	[0]	[0]	[0]

(2) 交付申請額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 = I [0]

交付申請額 H又はIのいずれか低い額	[0]	(1,000円未満切捨て)
--------------------	-------	---------------

(注) 上段 [] 内は変更前の金額等を記入してください。

旧

7 補助対象事業の内容

【新増設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
土地	[0]	[A]	[]
建物及びその附属設備	[0]	[B]	[]
その他の減価償却資産	[0]	[C]	[]
合 計	[0]	[0]	[0]

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 交付申請額の算定

① 高知テクノバーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率（土地）	E	0%	高知テクノバーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率（土地以外）	F	0%	10%～45%

交付申請額 $A \times E + (B+C) \times F$	[0]	(1,000円未満切捨て)
-------------------------------------	-------	---------------

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%～45%
交付申請額 $D \times G$	[0]	(1,000円未満切捨て)	

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	[0]	[]	[]
	[0]	[]	[]
	[0]	[]	[]
合 計	[0]	[0]	[0]

(2) 交付申請額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 = I [0]

交付申請額 H又はIのいずれか低い額	[0]	(1,000円未満切捨て)
--------------------	-------	---------------

【雇用奨励事業】

(1) 新規雇用者の内訳

(単位：人)

雇用者区分	週の所定労働時間 30時間以上
正規	J []
非正規	K []
計	[0]

(2) 交付申請額の算定

J × 100万円 = L [0]

K × 80万円 = M [0]

交付申請額 L+M [0]

(注) 上段 [] 内は変更前の金額等を記入してください。

新

10 新增設事業の内訳

	投資額(円)	
	変更前	変更後
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計	0.00	0	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計	0.00 0.00	0	0

付属設備名称	数量	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計		0	0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計		0	0

旧

8 新增設事業の内訳

	投資額(円)	
	変更前	変更後
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計	0.00	0	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計	0.00 0.00	0	0

付属設備名称	数量	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計		0	0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(円)	
		変更前	変更後
合計		0	0

新

11 補助事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
(取得物件)			
土地取得費	[]	補助金(※)	[]
建物及びその付属設備取得費	[]	自己資金	[]
その他の減価償却資産取得費	[]	借入金	[]
福利環境施設取得費	[]	その他	[]
(リース物件)			
建物及びその付属設備取得原価相当額	[]		
その他の減価償却資産取得原価相当額	[]		
計	[0] 0	計	[0] 0

上段〔 〕内は変更前の金額を記入してください。
 ※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

旧

9 補助事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
(取得物件)			
土地取得費	[]	補助金(※)	[]
建物及びその付属設備取得費	[]	自己資金	[]
その他の減価償却資産取得費	[]	借入金	[]
福利環境施設取得費	[]	その他	[]
(リース物件)			
建物及びその付属設備取得原価相当額	[]		
その他の減価償却資産取得原価相当額	[]		
計	[0] 0	計	[0] 0

上段〔 〕内は変更前の金額を記入してください。
 ※雇用奨励金は含まないでください。
 ※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

第4号の2様式（第8条関係）（宿泊業用）

年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金に係る事業を変更したいので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更後の補助金交付申請額

金 0 円

既交付決定額 0 円 差引き 0 円

事業区分		変更前	変更後	差引き
内 訳	指定工場等の新增設事業に係る申請額	0 円	0 円	0 円
	福利環境施設整備事業に係る申請額	0 円	0 円	0 円
	その他事業に係る申請額	円	円	0 円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新增設事業（該当するものにチェックを付けてください）

 新設
 敷地外純増設
 移転増設
 敷地内純増設

	変更前	変更後 (変更がある場合のみ記載)
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
操業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実施計画書（別紙）

新

旧

別紙

補助事業実施計画書

1 事業名
〇〇宿泊施設新設事業

2 事業の概要

3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

4 指定工場等の敷地面積等

	変更前	変更後 (変更がある場合のみ記載)
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

5 客室等の面積等

	変更前	変更前 (変更がある場合のみ記載)
収容人数	人	人
客室面積	m ²	m ²
客室数	室	室
客室1室あたりの平均面積※	m ²	m ²

※ 収容人数は、各客室ごとに設定される最大宿泊人数の合計値を記載して下さい

※ 客室面積は、各客室の面積の合計値を記載して下さい

※ 下記の計算式にて算出し、小数点第1位を切り捨てた数値を記載して下さい

$$\text{客室1室あたりの平均面積} = \frac{(\text{客室面積})}{(\text{客室数})}$$

6 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
[]	[]	[]	[0]
			0

※当該事業計画における売上高（上段に変更前、下段に変更後）を記入してください。

7 雇用計画

(単位：人)

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
雇用者数合計	[]	[]	[0] 0
うち県内新規雇用者	[]	[]	[0] 0
うち技能実習1号・2号・2号及び特定技能1号	[]	[]	[0] 0

※当該事業計画における雇用者（雇用保険被保険者に限る）数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数（上段に変更前、下段に変更後）を記入してください。

8 補助対象事業の内容

【新增設事業・その他事業】 特別事業加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

	総事業費	内 訳		
		補助対象経費	福利環境施設整備事業費	補助対象外経費
土地	[0] 0	[] A	[]	[]
建物及びその附属設備	[0] 0	[] B	[]	[]
その他の減価償却資産	[0] 0	[] C	[]	[]
合 計	[0] 0	[0] D	[0] 0	[0] 0

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 交付申請額の算定

補助率	G	0%	10%～20%
交付申請額 D×G	[]	[0]	[]

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	[0] 0	[]	[]
	[0] 0	[]	[]
	[0] 0	[]	[]
合 計	[0] 0	[0] H	[0] 0

(2) 交付申請額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 = I [0]
0

交付申請額 H又はIのいずれか低い額	[0] 0
--------------------	------------

(1,000円未満切捨て)

(注) 上段 [] 内は変更前の金額等を記入してください。

新

旧

9 新增設事業の内訳

	投資額(円)	
	変更前	変更後
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合 計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	投資額(円)	
		変更前	変更後
合 計	0.00	0	0

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	投資額(円)	
		変更前	変更後
合 計	0.00 0.00	0	0

付属設備名称	数量	投資額(円)	
		変更前	変更後
合 計		0	0

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	投資額(円)	
		変更前	変更後
合 計		0	0

新

旧

10 補助事業収支予算書

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
(取得物件)			
土地取得費	[]	補助金(※)	[]
建物及びその付属設備取得費	[]	自己資金	[]
その他の減価償却資産取得費	[]	借入金	[]
福利環境施設取得費	[]	その他	[]
(リース物件)			
建物及びその付属設備取得原価相当額	[]		
その他の減価償却資産取得原価相当額	[]		
計	[0] 0	計	[0] 0

上段〔 〕内は変更前の金額を記入してください。
 ※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

新

第5号様式（第8条関係）

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金変更交付決定通知書

（補助対象事業者名）様

年 月 日付けで変更交付の申請がありました高知県企業立地促進事業費補助金につきましては、下記のとおり変更交付を決定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

年 月 日

高知県知事

記

変更前交付決定額		A	円
内訳	指定工場等の新增設事業		円
	福利環境施設整備事業		円
	その他事業		円
変更後交付決定額		B	円
内訳	指定工場等の新增設事業		円
	福利環境施設整備事業		円
	その他事業		円
差 額		B - A	円
内訳	指定工場等の新增設事業		円
	福利環境施設整備事業		円
	その他事業		円

（参考）指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号

旧

第5号様式（第8条関係）

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金変更交付決定通知書

（補助対象事業者名）様

年 月 日付けで変更交付の申請がありました高知県企業立地促進事業費補助金につきましては、下記のとおり変更交付を決定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

年 月 日

高知県知事

記

変更前交付決定額		A	円
内訳	指定工場等の新增設事業		円
	福利環境施設整備事業		円
	雇用奨励事業		円
	その他事業		円
変更後交付決定額		B	円
内訳	指定工場等の新增設事業		円
	福利環境施設整備事業		円
	雇用奨励事業		円
	その他事業		円
差 額		B - A	円
内訳	指定工場等の新增設事業		円
	福利環境施設整備事業		円
	雇用奨励事業		円
	その他事業		円

（参考）指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号

新

旧

様式削除

第9号様式（第10条関係）

年 月 日

高知県知事 様

住所

氏名 （法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金について概算払を受けたいので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 概算払請求額

金 円

既交付決定額 円 差引き 0 円

内 訳	事業区分	交付決定額	概算払請求額	差引き
	指定工場等の新増設事業に係る額	円	円	0 円
	福利環境施設整備事業に係る額	円	円	0 円
	雇用奨励事業に係る額	円	円	0 円
	その他事業に係る額	円	円	0 円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新増設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

	交付申請時	実績
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
採業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) 雇用奨励事業

雇用継続期間満了日	年 月 日	年 月 日
-----------	-------	-------

(4) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実績調書（別紙）

新

旧

様式削除

別紙

補助事業実績調書

1 事業名
〇〇工場新設事業

2 事業の概要

[Empty box for project details]

3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

4 指定工場等の敷地面積等

	交付申請時	実績
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

5 生産計画

(単位：百万円)

製造品目	売上高		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
			0
			0
			0
			0
計	0	0	0

※当該事業計画における各製造品目の売上高を記入してください。

6 雇用計画

(単位：人)

	従業員数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
従業員数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能実習1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における従業員数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

新

様式削除

旧

7 補助対象事業の内容

【新增設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳 (単位：円)

	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
土地	[0]	[A]	[]
建物及びその附属設備	[0]	[B]	[]
その他の減価償却資産	[0]	[C]	[]
合 計	[0]	[0]	[0]
	0	D	0

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 概算払請求額の算定

① 高知テクノパーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率（土地）	E	0%	高知テクノパーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率（土地以外）	F	0%	10%～40%（特別事業加算分5%を除く）
概算払請求額	A × E + (B + C) × F		0

(1,000円未満切捨て)

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%～40%（特別事業加算分5%を除く）
概算払請求額	D × G		0

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳 (単位：円)

施設名称	総事業費	内 訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	[]	[]	[]
	[]	[]	[]
	[]	[]	[]
合計	[0]	[H]	[0]

(2) 概算払請求額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 I [0]

概算払請求額 H又はIのいずれか低い額 [] (1,000円未満切捨て)

(注) 上段 [] 内は交付申請時の計画額等を記入してください。

新

様式削除

旧

8 指定工場等の投資実績

	投資額(円)	
	交付申請時	実績
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合 計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計	0.00		0	0	

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計	0.00 0.00		0	0	

付属設備名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計			0	0	

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計			0	0	

【記入上の注意】

- 操業開始日から6ヵ月以内に取得した物件を記入してください。
ただし、当初計画から納期が遅延した等やむを得ない理由により操業開始から6ヵ月を超えて取得した物件がある場合は、当該理由を記載した書面を添えてください。
- 支出関係証拠書類（請求書及び領収書又は銀行振込納付書等）を添えてください。
- 直近の法人税の申告における減価償却資産一覧表及び決算以降に取得した減価償却資産一覧表に基づいて記入し、決算時に作成された固定資産台帳を添えてください。
ただし、決算未了につき固定資産台帳が未調製の場合は、今後調製予定の台帳を提出してください。
なお、この場合は決算終了後速やかに、調製後の台帳を提出してください。
- 取得価額及び取得原価相当額には消費税額を含めないでください。
- 取得価額又は取得原価相当額が10万円未満の減価償却資産は補助対象外です。
- 備考欄には連番を記入し、現地確認用の資料として当該連番を付した「機械設備の配置図」及び「写真」を添えてください。

新

旧

様式削除

(2)リース物件一覧（リース物件がない場合は添付不要）

種別	リース期間	取得原価相当額(円)	備考
イ 建物及びその付属設備 (㎡)	計		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
ウ その他の減価償却資産	計		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		

- 【記入上の注意】
- ファイナンス・リース物件のみ記入してください。
 - 取得原価相当額欄にはリース資産として貸借対照表に計上されるべき額を記入してください。
 - リース契約書の写しを添えてください。
 - 備考欄にはリース契約書の契約番号などを記入してください。

新

旧

様式削除

附表 補助対象事業費の明細（他の補助金を活用しない場合は添付不要）

1 国庫補助事業の対象となった減価償却資産がある場合

総投資額のうち減価償却資産の額
（補助事業実績調書8の（1）のイとウとの計） A 円

Aのうち国庫補助事業の対象経費となった額 B 円

補助金額 _____ 円

同補助金の名称及び交付省庁名 _____

B以外の補助対象外経費 C 円

補助対象経費（A - (B + C)） D 0円

※産業振興計画特別加算の適用がある場合は（A - C）を補助対象経費とする

新

第9号の1様式（第10条関係）

年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金に係る事業を完了しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金実績報告額

金 円

既交付決定額 円 差引き 0 円

事業区分	交付決定額	実績報告額	差引き
内 指定工場等の新增設事業に係る額	円	円	0 円
内 福利環境施設整備事業に係る額	円	円	0 円
内 その他事業に係る額	円	円	0 円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新增設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

	交付申請時	実績
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
操業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実績調書（別紙）

旧

第10号様式（第11条関係）

年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金に係る事業を完了しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第11条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金実績報告額

金 円

既交付決定額 円 差引き 0 円

事業区分	交付決定額	実績報告額	差引き
内 指定工場等の新增設事業に係る額	円	円	0 円
内 福利環境施設整備事業に係る額	円	円	0 円
内 雇用奨励事業に係る額	円	円	0 円
内 その他事業に係る額	円	円	0 円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新增設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

	交付申請時	実績
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
操業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) 雇用奨励事業

雇用継続期間満了日	年 月 日	年 月 日
-----------	-------	-------

(4) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実績調書（別紙）

新

別紙

補助事業実績調書

1 事業名
○○工場新設事業

2 事業の概要

3 補助要件

(1) 県内新規雇用者数（指定工場等の操業開始後1年以内までの間に雇用する者に限る）10人以上

(2) 以下の要件を全て満たすもの（※県内企業のみ選択可）

- 従業員数の維持
- 給与支給総額を交付決定時の直近の決算時から3期後の決算までに15%以上増加
- 一人当たり平均賃金を交付決定時の直近の決算時から3期後の決算までに9%以上増加

4 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

5 指定工場等の敷地面積等

	交付申請時	実績
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

6 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
			0

※当該事業計画における売上高を記入してください。

旧

別紙

補助事業実績調書

1 事業名
○○工場新設事業

2 事業の概要

3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

4 指定工場等の敷地面積等

	交付申請時	実績
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

5 生産計画

(単位：百万円)

製造品目	売上高		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
			0
			0
			0
計	0	0	0

※当該事業計画における各製造品目の売上高を記入してください。

6 雇用計画

(単位：人)

	従業員数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) (操業開始1年後まで)	フル操業時(B) (操業開始2～3年後まで)	
従業員数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能実習1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における従業員数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

新

旧

7 雇用計画（3 補助要件（2）を選択した場合は記載不要）

（単位：人）

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) <small>(操業開始1年後まで)</small>	フル操業時(B) <small>(操業開始2～3年後まで)</small>	
雇用者数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能実習1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における従業員雇用者（雇用保険被保険者に限る）数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

8 給与支給総額及び一人当たり平均賃金の増額計画（3 補助要件（1）を選択した場合は記載不要）

(1) 給与支給総額

		基準年	1 期後	2 期後	3 期後
給与支給総額	金額(円)				
	基準年からの 伸び率				

(2) 一人当たり平均賃金

		基準年	1 期後	2 期後	3 期後
給与支給総額(円)					
従業員数					
一人当たり 平均賃金	金額(円)				
	基準年からの 伸び率				

○給与支給総額には、給料、賃金、賞与、各手当の合計を記載してください。
役員報酬、法定福利費、福利厚生費、退職金は含みません。

○従業員数には、正規雇用、契約社員、パート・アルバイト等の合計人数（上段に変更前、下段に変更後）を入力してください。役員、派遣社員、その他の人数は含みません。

○従業員数については、法人事業概況説明書の期末従業員等の状況の合計数から役員数を差し引いた数値と一致すること。

新

9 補助対象事業の内容

【新増設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
土地	[0]	[A]	[]
建物及びその附属設備	[0]	[B]	[]
その他の減価償却資産	[0]	[C]	[]
合計	[0]	[0]	[0]

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 実績報告額の算定

① 高知テクノパーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率(土地)	E	0%	高知テクノパーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率(土地以外)	F	0%	10%~45%
実績報告額	A × E + (B+C) × F		[0]

(1,000円未満切捨て)

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%~45%
実績報告額	D × G		[0]

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
合計	0	H	0

(2) 実績報告額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 = I [0]

実績報告額 H又はIのいずれか低い額 [] (1,000円未満切捨て)

(注) 上段 [] 内は交付申請時の計画額等を記入してください。

旧

7 補助対象事業の内容

【新増設事業・その他事業】

特別事業加算の適用 有 無

産業振興計画特別加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
土地	[0]	[A]	[]
建物及びその附属設備	[0]	[B]	[]
その他の減価償却資産	[0]	[C]	[]
合計	[0]	[0]	[0]

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 実績報告額の算定

① 高知テクノパーク、高知みなみ流通団地、なんごく流通団地への立地

補助率(土地)	E	0%	高知テクノパーク：別途 高知みなみ流通団地：45% なんごく流通団地：35%
補助率(土地以外)	F	0%	10%~45%
実績報告額	A × E + (B+C) × F		[0]

(1,000円未満切捨て)

② ①以外への立地

補助率	G	0%	10%~45%
実績報告額	D × G		[0]

(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳

(単位：円)

施設名称	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
[]	[]	[]	[]
合計	0	H	0

(2) 実績報告額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 = I [0]

実績報告額 H又はIのいずれか低い額 [] (1,000円未満切捨て)

【雇用奨励事業】

(1) 新規雇用者の内訳

(単位：人)

雇用者区分	週の所定労働時間 30時間以上
正規	J
非正規	K
計	[0]

(2) 実績報告額の算定

J × 100万円 = L [0]

K × 80万円 = M [0]

実績報告額 L+M [0]

(注) 上段 [] 内は交付申請時の計画額等を記入してください。

新

10 補助事業収支決算書

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
(取得物件)			
土地取得費	[]	補助金(※)	[]
建物及びその付属設備取得費	[]	自己資金	[]
その他の減価償却資産取得費	[]	借入金	[]
福利環境施設取得費	[]	その他	[]
(リース物件)			
建物及びその付属設備取得原価相当額	[]		
その他の減価償却資産取得原価相当額	[]		
計	[0] [0]	計	[0] [0]

上段〔 〕内は交付申請時の計画額を記入してください。
 ※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

旧

8 補助事業収支決算書

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
(取得物件)			
土地取得費	[]	補助金(※)	[]
建物及びその付属設備取得費	[]	自己資金	[]
その他の減価償却資産取得費	[]	借入金	[]
福利環境施設取得費	[]	その他	[]
(リース物件)			
建物及びその付属設備取得原価相当額	[]		
その他の減価償却資産取得原価相当額	[]		
計	[0] [0]	計	[0] [0]

上段〔 〕内は交付申請時の計画額を記入してください。
 ※雇用奨励金は含まないでください。
 ※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

新

11 指定工場等の投資実績

	投資額(円)	
	交付申請時	実績
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計	0.00		0	0	

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計	0.00 0.00		0	0	

付属設備名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計			0	0	

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計			0	0	

【記入上の注意】

- 操業開始日から6ヵ月以内に取得した物件を記入してください。
ただし、当初計画から納期が遅延した等やむを得ない理由により操業開始から6ヵ月を超えて取得した物件がある場合は、当該理由を記載した書面を添えてください。
- 支出関係証拠書類（請求書及び領収書又は銀行振込納付書等）を添えてください。
- 直近の法人税の申告における減価償却資産一覧表及び決算以降に取得した減価償却資産一覧表に基づいて記入し、決算時に作成された固定資産台帳を添えてください。
ただし、決算未了につき固定資産台帳が未調製の場合は、今後調製予定の台帳を提出してください。
なお、この場合は決算終了後速やかに、調製後の台帳を提出してください。
- 取得価額及び取得原価相当額には消費税額を含めないでください。
- 取得価額又は取得原価相当額が10万円未満の減価償却資産は補助対象外です。
- 備考欄には連番を記入し、現地確認用の資料として当該連番を付した「機械設備の配置図」及び「写真」を添えてください。

【省略】第9号の1様式 11 指定工場等の投資実績 (2) リース物件一覧

旧

9 指定工場等の投資実績

	投資額(円)	
	交付申請時	実績
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計	0.00		0	0	

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計	0.00 0.00		0	0	

付属設備名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計			0	0	

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合計			0	0	

【記入上の注意】

- 操業開始日から6ヵ月以内に取得した物件を記入してください。
ただし、当初計画から納期が遅延した等やむを得ない理由により操業開始から6ヵ月を超えて取得した物件がある場合は、当該理由を記載した書面を添えてください。
- 支出関係証拠書類（請求書及び領収書又は銀行振込納付書等）を添えてください。
- 直近の法人税の申告における減価償却資産一覧表及び決算以降に取得した減価償却資産一覧表に基づいて記入し、決算時に作成された固定資産台帳を添えてください。
ただし、決算未了につき固定資産台帳が未調製の場合は、今後調製予定の台帳を提出してください。
なお、この場合は決算終了後速やかに、調製後の台帳を提出してください。
- 取得価額及び取得原価相当額には消費税額を含めないでください。
- 取得価額又は取得原価相当額が10万円未満の減価償却資産は補助対象外です。
- 備考欄には連番を記入し、現地確認用の資料として当該連番を付した「機械設備の配置図」及び「写真」を添えてください。

【省略】第10号様式 9 指定工場等の投資実績 (2) リース物件一覧

新

旧

13 給与支給総額及び一人当たり平均賃金の増額実績（3 補助要件（1）を選択した場合は記載不要）

（1）給与支給総額

		基準年	1 期後	2 期後	3 期後
給与支給総額	金額(円)		[]	[]	[]
	基準年からの 伸び率		[]	[]	[]

（2）一人当たり平均賃金

		基準年	1 期後	2 期後	3 期後
給与支給総額(円)			[]	[]	[]
従業員数			[]	[]	[]
一人当たり 平均賃金	金額(円)		[]	[]	[]
	基準年からの 伸び率		[]	[]	[]

○給与支給総額には、給料、賃金、賞与、各手当の合計（1～3 期後欄については上段に交付申請時の計画値、下段に実績）を記載してください。役員報酬、法定福利費、福利厚生費、退職金は含みません。

○従業員数には、正規雇用、契約社員、パート・アルバイト等の合計人数（1～3 期後欄については上段に交付申請時の計画値、下段に実績）を入力してください。役員、派遣社員、その他の人数は含みません。

○従業員数については、法人事業概況説明書の期末従業員等の状況の合計数から役員数を差し引いた数値と一致すること。

- 以下の書類を添付してください。
- ・決算書（貸借対照表、損益計算書等、販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書等）の写し（基準年から要件達成年度までの各年度分）
 - ・法人事業概況説明書の写し（基準年から要件達成年度までの各年度分）

新

旧

第9号の2様式（第10条関係）（宿泊業用）

年 月 日

高知県知事 様

住所
氏名 （法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

高知県企業立地促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました高知県企業立地促進事業費補助金に係る事業を完了しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助金実績報告額

金 円

既交付決定額 円 差引き 0円

事業区分	交付決定額	実績報告額	差引き
内 指定工場等の新増設事業に係る額	円	円	0円
訳 福利環境施設整備事業に係る額	円	円	0円
その他事業に係る額	円	円	0円

2 企業指定の日及び番号

指定日 年 月 日 指定番号 第 号

3 事業区分及び事業スケジュール

(1) 指定工場等の新増設事業（該当するものにチェックを付けてください）

新設 敷地外純増設 移転増設 敷地内純増設

	交付申請時	実績
土地取得又は賃貸借契約日 (<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 賃貸借)	年 月 日	年 月 日
建物工事着手日	年 月 日	年 月 日
建物工事完了日	年 月 日	年 月 日
設備売買等契約日	年 月 日	年 月 日
設備設置完了日	年 月 日	年 月 日
雇用完了日	年 月 日	年 月 日
操業開始日	年 月 日	年 月 日

(2) 福利環境施設整備事業

整備工事着手日	年 月 日	年 月 日
整備工事完了日	年 月 日	年 月 日

(3) その他事業

用地取得日	年 月 日	年 月 日
-------	-------	-------

4 補助事業実績調書（別紙）

新

旧

別紙

補助事業実績調書

1 事業名
 ○○宿泊施設新設事業

2 事業の概要

3 業種（日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類）

4 指定工場等の敷地面積等

	交付申請時	実績
敷地面積	m ²	m ²
建築面積	m ²	m ²
延床面積	m ²	m ²

5 客室等の面積等

	交付申請時	実績
収容人数	人	人
客室面積	m ²	m ²
客室数	室	室
客室1室あたりの平均面積※	m ²	m ²

※ 収容人数は、各客室ごとに設定される最大宿泊人数の合計値を記載して下さい

※ 客室面積は、各客室の面積の合計値を記載して下さい

※ 下記の計算式にて算出し、小数点第1位を切り捨てた数値を記載して下さい

$$\text{客室1室あたりの平均面積} = \frac{(\text{客室面積})}{(\text{客室数})}$$

6 売上計画

(単位：百万円)

操業開始年度 (操業開始1年目)	操業開始の翌年度 (操業開始2年目)	操業開始の翌々年度 (操業開始3年目)	合計
			0

※当該事業計画における売上高を記入してください。

7 雇用計画

(単位：人)

	雇用者数		合計 (A+B)
	立ち上げ時(A) <small>(就業開始1年後まで)</small>	フル操業時(B) <small>(就業開始2～3年後まで)</small>	
雇用者数合計			0
うち県内新規雇用者			0
うち技能開発1号・2号・3号及び特定技能1号			0

※当該事業計画における雇用者（雇用保険被保険者に限る）数合計（既存従業員の異動、転籍等を含む）及び県内新規雇用者の人数を記入してください。

8 補助対象事業の内容

【新增設事業・その他事業】 特別事業加算の適用 有 無

(1) 事業費の内訳 (単位：円)

	総事業費	内訳		
		補助対象経費	福利環境施設整備事業費	補助対象外経費
土地	[0]	A []	[]	[]
建物及びその附属設備	[0]	B []	[]	[]
その他の減価償却資産	[0]	C []	[]	[]
合計	[0]	D [0]	[0]	[0]

※指定企業と出資関係にある企業との合併事業等の場合は企業ごとの内訳を記載

(2) 実績報告額の算定

補助率	G	0%	10%～20%
実績報告額 D×G	[0]	[0]	(1,000円未満切捨て)

【福利環境施設整備事業】

(1) 事業費の内訳 (単位：円)

施設名称	総事業費	内訳	
		補助対象経費	補助対象外経費
	[]	[]	[]
	[]	[]	[]
合計	0 H	0	0

(2) 実績報告額の算定

指定工場等の延べ床面積 (㎡) [] × 5,000円 = I [0]

実績報告額 H又はIのいずれか低い額	[]	(1,000円未満切捨て)
--------------------	-----	---------------

(注) 上段 [] 内は交付申請時の計画額等を記入してください。

新

旧

9 補助事業収支決算書

支出		収入	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
(取得物件)			
土地取得費	[]	補助金(※)	[]
建物及びその付属設備取得費	[]	自己資金	[]
その他の減価償却資産取得費	[]	借入金	[]
福利環境施設取得費	[]	その他	[]
(リース物件)			
建物及びその付属設備取得原価相当額	[]		
その他の減価償却資産取得原価相当額	[]		
計	[0] 0	計	[0] 0

上段〔 〕内は交付申請時の計画額を記入してください。
 ※他の補助金の交付を受ける場合は補助金毎に記入してください。

新

旧

10 指定工場等の投資実績

	投資額(円)	
	交付申請時	実績
ア 土地	0	0
イ 建物及びその付属設備	0	0
ウ その他の減価償却資産	0	0
合 計	0	0

(1) 取得物件等一覧

ア 土地

所在地	面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計	0.00		0	0	

イ 建物及びその付属設備

建物名称	建築面積(m ²) 延床面積(m ²)	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計	0.00 0.00		0	0	

付属設備名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計			0	0	

ウ その他の減価償却資産

資産名称	数量	取得年月日	投資額(円)		備考
			交付申請時	実績	
合 計			0	0	

【記入上の注意】

- 操業開始日から6ヵ月以内に取得した物件を記入してください。
ただし、当初計画から納期が遅延した等やむを得ない理由により操業開始から6ヵ月を超えて取得した物件がある場合は、当該理由を記載した書面を添えてください。
- 支出関係証拠書類（請求書及び領収書又は銀行振込納付書等）を添えてください。
- 直近の法人税の申告における減価償却資産一覧表及び決算以降に取得した減価償却資産一覧表に基づいて記入し、決算時に作成された固定資産台帳を添えてください。
ただし、決算未了につき固定資産台帳が未調製の場合は、今後調製予定の台帳を提出してください。
なお、この場合は決算終了後速やかに、調製後の台帳を提出してください。
- 取得価額及び取得原価相当額には消費税額を含めないでください。
- 取得価額又は取得原価相当額が10万円未満の減価償却資産は補助対象外です。
- 備考欄には連番を記入し、現地確認用の資料として当該連番を付した「配置図」及び「写真」を添えてください。

新

旧

(2)リース物件一覧（リース物件がない場合は添付不要）

種別	リース期間	取得原価相当額(円)	備考
イ 建物及びその付属設備 (㎡)	計		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
ウ その他の減価償却資産	計		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		
	～ 年 月 日		

【記入上の注意】

- ファイナンス・リース物件のみ記入してください。
- 取得原価相当額欄にはリース資産として貸借対照表に計上されるべき額を記入してください。
- リース契約書の写しを添えてください。
- 備考欄にはリース契約書の契約番号などを記入してください。

新

旧

附表 補助対象事業費の明細（他の補助金を活用しない場合は添付不要）

1 国庫補助事業の対象となった減価償却資産がある場合

総投資額のうち減価償却資産の額
（補助事業実績調書9の(1)のイとウとの計） A 円

Aのうち国庫補助事業の対象経費となった額 B 円

補助金額 _____ 円

同補助金の名称及び交付省庁名 _____

B以外の補助対象外経費 C 円

補助対象経費(A - (B + C)) D 0円

※産業振興計画特別加算の適用がある場合は(A - C)を補助対象経費とする

新	旧
<p>第 10 号様式（第 11 条関係）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">住所 氏名 <small>（法人にあっては、その名称及び法者の名称）</small></p> <p style="text-align: center;">高知県企業立地促進事業費補助金に係る補助事業の繰越承認申請書</p> <p>年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました高知県企業立地促進事業費補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第 1 項の規定により繰越しの承認を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金交付決定額 円</p> <p>2 繰越の理由及び内容</p> <p>3 事業の概要</p> <p>4 事業の執行計画 (1) 事業着手時期 (2) 当初事業完了予定時期 (3) 事業完了予定時期</p>	<p>第 11 号様式（第 12 条関係）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>高知県知事 様</p> <p style="text-align: center;">住所 氏名 <small>（法人にあっては、その名称及び法者の名称）</small></p> <p style="text-align: center;">高知県企業立地促進事業費補助金に係る補助事業の繰越承認申請書</p> <p>年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました高知県企業立地促進事業費補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により繰越しの承認を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 補助金交付決定額 円</p> <p>2 繰越の理由及び内容</p> <p>3 事業の概要</p> <p>4 事業の執行計画 (1) 事業着手時期 (2) 当初事業完了予定時期 (3) 事業完了予定時期</p>

新

第 11 号様式 (第 11 条関係)

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金に係る補助事業の繰越承認通知書

申請者名 様

年 月 日付けで申請がありました 年度高知県企業立地促進事業費補助金の繰越しについては、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第 2 項の規定により、承認しましたので、通知します。

年 月 日

高知県知事

旧

第 12 号様式 (第 12 条関係)

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金に係る補助事業の繰越承認通知書

申請者名 様

年 月 日付けで申請がありました 年度高知県企業立地促進事業費補助金の繰越しについては、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 2 項の規定により、承認しましたので、通知します。

年 月 日

高知県知事

新

第 12 号様式 (第 11 条関係)

年 月 日

高知県知事 様

所 在
事業者名
代表者名

年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定を受けました 年度高知県企業立地促進事業費補助金について、 年度の事業を完了しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 11 条第 3 項の規定により報告します。

記

1 補助事業の内容

2 補助事業の実績 (年度)

交付決定の内容			年度内 遂行事業	事業実施期間		備考
全体事業費	補助対象経費	補助金 交付決定額		事業進捗状況	契約日	
円	円	円				

旧

第 13 号様式 (第 12 条関係)

年 月 日

高知県知事 様

所 在
事業者名
代表者名

年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定を受けました 年度高知県企業立地促進事業費補助金について、 年度の事業を完了しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 3 項の規定により報告します。

記

1 補助事業の内容

2 補助事業の実績 (年度)

交付決定の内容			年度内 遂行事業	事業実施期間		備考
全体事業費	補助対象経費	補助金 交付決定額		事業進捗状況	契約日	
円	円	円				

新

第 13 号様式 (第 12 条関係)

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金の額の確定通知書

(補助対象事業者名) 様

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付を決定しました高知県企業立地促進事業費補助金については、年 月 日付けで提出がありました実績報告書に基づき確認した結果、下記のとおり交付額を金 円に確定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 12 条の規定に基づき通知します。

年 月 日

高知県知事

記

交付決定額	A	円
確定額	B	円
差 額	B - A	円

(参考) 指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号

旧

第 14 号様式 (第 13 条関係)

高知県指令 第 号

高知県企業立地促進事業費補助金の額の確定通知書

(補助対象事業者名) 様

年 月 日付け高知県指令 第 号で交付を決定しました高知県企業立地促進事業費補助金については、年 月 日付けで提出がありました実績報告書に基づき確認した結果、下記のとおり交付額を金 円に確定しましたので、高知県企業立地促進事業費補助金交付要綱第 13 条の規定に基づき通知します。

年 月 日

高知県知事

記

交付決定額	A	円
確定額	B	円
差 額	B - A	円

(参考) 指定の年月日及び番号

年 月 日 第 号